

(様式①)

## 事業計画書目次

[経済局]

17款1項5目・6目・8目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	中央卸売市場費会計繰出金	158,421	158,421	190,038	190,038	△ 31,617	△ 31,617	
2	中央七畜場費会計繰出金	2,472,859	2,472,859	2,301,905	2,301,905	170,954	170,954	
3	勤労者福祉共済事業費会計繰出金	16,996	16,996	15,696	15,696	1,300	1,300	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	2,648,276	2,648,276	2,507,639	2,507,639	140,637	140,637	

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	
事業名称	中央卸売市場費会計繰出金			政策番号	20	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	158,421					158,421
補助事業 単独事業						0
令和4年度	190,038					190,038
増△減	△ 31,617	0	0	0	0	△ 31,617

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	153,582	147,800	67,300	158,421	158,421	158,421
市債+一般財源	153,582	147,800	67,300	158,421	158,421	158,421
決算						
事業費	141,896	161,708	62,556			
市債+一般財源	141,896	161,708	62,556			

事業概要	中央卸売市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中央卸売市場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
根拠・データ等	中央卸売市場費会計の状況 (別添)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	横浜市中央卸売市場費会計 事業計画書参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中央卸売市場費会計繰出金	158,421	190,038	▲ 31,617	中央卸売市場費の運営費の減
	細事業合計	158,421	190,038	▲ 31,617		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	田中 昌史	小川 靖人	藤間 祐衣

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-6 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		6	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	
事業名称	中央と畜場費会計繰出金			政策番号	20	政策指標
					施策番号	99
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	2,472,859						2,472,859
補助事業							0
単独事業							0
令和4年度	2,301,905						2,301,905
増△減	170,954	0	0	0	0	0	170,954

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,343,853	2,254,134	2,517,791
市債+一般財源	2,343,853	2,254,134	2,517,791
決算			
事業費	2,346,650	2,264,815	2,516,974
市債+一般財源	2,346,650	2,264,815	2,516,974

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,577,335	2,577,335	2,577,335
2,577,335	2,577,335	2,577,335

事業概要	食肉市場の機能維持のため、特別会計の特定財源で賄えない分を一般会計から繰出します。							
事業開始年度	—							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別会計設置条例							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	中央と畜場費会計の運営費の一部を一般会計で負担することで、中央卸売市場の機能維持に寄与します。							
根拠・データ等	中央と畜場費会計の状況(別添)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
—	単位	目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—				
事業スケジュール	横浜市中央と畜場費会計 事業計画書参照							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	中央と畜場費会計繰出金	2,472,859	2,301,905	170,954	中央と畜場費会計の運営費の増
	細事業合計	2,472,859	2,301,905	170,954		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調整係
	田中 昌史	小川 靖人	藤間 祐衣

# 令和 5 年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	8 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	勤労者福祉共済事業費会計繰出金			政策番号	99	政策指標
					99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和5年度	16,996						16,996
補助事業 単独事業							0
令和4年度	15,696						15,696
増△減	1,300	0	0	0	0	0	1,300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	13,921	14,425	15,296	16,996	16,996	16,996
算 市債+一般財源	13,921	14,425	15,296	16,996	16,996	16,996
決 事業費	14,149	14,500	15,219			
算 市債+一般財源	14,149	14,500	15,219			

事業概要	市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。								
事業開始年度	昭和45年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図ります。福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効であるが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難である。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。</p> <p>勤労者福祉共済事業費会計繰出金では上記共済に掛かる市職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。</p>								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」（独立行政法人労働政策研究・研修機構）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
被共済者数 (年度平均)	単位	目標	—	68,000	71,000	72,500	73,500	74,500	75,500
	人	実績	71,131	71,504					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	繰出金	16,996	15,696	1,300	
	細事業合計	16,996	15,696	1,300		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	卯都木 優子	水口 章史	保土澤 由宇